

平成20年 3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月16日

上場会社名 カネヨウ株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 3209

URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 土田 外志建

問合せ先責任者 役職名 取締役職能担当

氏名 山成 哲央

TEL (06) 6227-6510

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,931	10.5	2	95.7	38	-	38	-
18年9月中間期	5,509	15.1	49	6.1	9	15.4	8	9.3
19年3月期	11,723	13.5	152	0.3	71	24.3	205	260.3

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	75	-	-
18年9月中間期	0	63	-	-
19年3月期	14	64	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 -百万円 18年3月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,966		979		14.1	69	71	
18年9月中間期	8,847		852		9.6	60	68	
19年3月期	7,789		1,150		14.8	81	83	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 979百万円 18年3月中間期 852百万円 19年3月期 1,150百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,007	2	473	1,034
18年9月中間期	678	3	65	1,868
19年3月期	260	6	1,009	503

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	0 0
20年3月期	-	-	0 0
20年3月期(予想)	-	-	0 0

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	10,800	7.9	100	34.4	11	84.6	10	95.1	0	71

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、14、16ページをご覧ください。

(2)発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年 3 月中間期 14,066,208株 18年 3 月中間期 14,066,208株 19年 3 月期 14,066,208株
期末自己株式数 19年 3 月中間期 11,736株 18年 3 月中間期 9,362株 19年 3 月期 9,755株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は1.経営成績の 通期の業績見通しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の業績の概況

当上半期の日本経済は、依然好調を持続する中国経済と、先行き不安要因はあるものの、比較的堅調な米国経済の影響もあり、緩やかながら回復基調は継続しました。2002年2月からの景気拡大は6年目に入り、いざなぎ景気を越え戦後最長の経済成長を達成したものの、生活実感としての好況感はなく、個人消費は伸び悩みました。

また、米国サブプライムローン問題に端を発し、瞬く間に欧・米・日の株安に繋がるなど金融のグローバル化が進んでおり、「21世紀型危機」と呼ばれるリスクを内包する時代になっております。金融市場の混乱は、株安のみならず為替の急激な変動を招き、難しい対応を迫られました。他方では、原油価格が市場最高値を付け、原料・素材価格・加工賃の上昇を招くかわら、中国産食品・製品に係わる安全問題が頻発し、大きな問題となりました。政治面では、年金・医療保険等社会保険制度、政治と金の問題、格差社会拡大等の内政、テロ特措法、北朝鮮問題等の外交に大きな課題を抱えながら、参院選での与野党逆転、その後の首相の突然の辞任により重大な政治的空白期間が生じる異例の事態が起きました。

このような環境の中で当社は、構造改革最終年度の3年目に入り、引き続き安定収益の確保、リスク・マネジメントを強化、コンプライアンスの徹底を掲げ、営業戦略としましては、東京市場の集中的攻略、各商権の取引内容改善、生産基地の充実、新規事業分野の開拓を推し進めてまいりました。しかしながら、当社の主力事業である寝装・インテリア関連商品は前売り段階での不振、新設住宅着工戸数及び首都圏におけるマンション販売戸数の減少等により苦戦を強いられ、加えて取引先経営破綻による一部商権の消滅等により、総じて厳しい状況でありました。

以上の結果、売上高は49億31百万円(前年同期比89.5%)と減収となり、経常損失は38百万円(前年同期9百万円の利益)と、中間純利益については、過年度に発生した不良債権に対する貸倒引当金の戻入益11百万円を特別利益に計上するとともに、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告42号)を適用したことにより、特別損失で役員退職慰労引当金12百万円の繰入を行った結果、中間純損失は38百万円(前年同期8百万円の利益)となり大幅な減益となりました。

通期の業績見通し

平成20年3月期の通期業績予想につきましては、中間期の業績を踏まえ、下期業績見通しを再検討した結果、日本経済は回復基調にあるものの、当業界、当社を取り巻く環境は依然厳しいと予想されます。

通期につきましては、売上高108億円、経常利益11百万円、当期純利益10百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当上半期末における資産合計は、前上半期末に比べ、18億80百万円減少し、69億66百万円となりました。

流動資産は、構造改革の基本方針に沿った借入金の返済に伴い現金及び預金が11億53百万円減少したこと、商権の縮小・撤退により売上高が大幅に減少し、また一部の販売代金の回収に関する係争事件の和解が成立した事により、受取手形、売掛金の売上債権が12億68百万円減少したこと等により、前上半期末に比べ、18億16百万円減少し、56億40百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が時価評価により51百万円減少したこと等により、前上半期末に比べ64百万円減少し、13億25百万円となりました。

一方、当上半期末における負債合計は、前上半期末に比べ、20億7百万円減少し、59億86百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が14億50百万円減少したこと等により、前上半期末に比べ、20億46百万円減少し、56億54百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の借り換え等により、38百万円増加し、3億32百万円となりました。

また、当上半期末における純資産は、利益剰余金が1億58百万円増加したことにより、前上半期末に比べ、1億26百万円増加し、9億79百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当上半期末における現金及び現金同等物は、10 億 34 百万円となり、前期末に比べ、5 億 30 百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において営業活動の結果得られた資金は 10 億 7 百万円 (前年同期は 6 億 78 百万円の獲得) となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において投資活動の結果使用した資金は 2 百万円 (前年同期は 3 百万円の使用) となりました。

これは主に、無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において財務活動の結果使用した資金は 4 億 73 百万円 (前年同期は 65 百万円の使用) となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

(4) 事業等のリスク

(為替相場の変動による影響)

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が 30% 以上含まれております。そのため当社は、為替相場の変動に備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

(季節変動に関する影響)

当社の主力取扱商品である寝装品・インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(季節商品在庫に関する影響)

当社の取扱主力商品の一部である季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 1 社 (株)カネックス) その他の関係会社 1 社 (兼松(株)) で構成され、寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品、紡績糸、ムートン、寝装品・敷物等の販売を主な事業内容としております。

当社及び兼松(株)は、(株)カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 17 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneyo-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 18 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneyo-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しは、米国サブプライムローン問題や原油価格の高止まりによる原料・素材価格の上昇等懸念材料のある中、下半期に向け 4 つの営業戦略(東京市場の集中的攻略、各商権の取引内容改善、生産基地の充実、新規事業分野の開拓)を徹底させ、構造改革の完結に向け、全社一丸となって取り組み、社会・市場から評価され、社会的貢献を果たせる企業を目指す所存であります。

【中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

(単位:千円、%)

科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		増 減		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	*2	1,798,987		645,337		1,153,649	64.1	383,982	
2. 受取手形	*2,5	1,963,139		1,628,941		334,197	17.0	2,688,234	
3. 売掛金		2,704,884		1,770,652		934,231	34.5	1,640,169	
4. 商品		1,207,190		1,182,349		24,841	2.1	991,185	
5. 短期貸付金		70,000		389,485		319,485	456.4	119,848	
6. 未収金		-		19,971		19,971	-	477,100	
7. その他		73,697		54,057		19,640	26.6	20,688	
8. 貸倒引当金		360,651		50,231		310,420	86.1	69,889	
流動資産合計		7,457,247	84.3	5,640,564	81.0	1,816,683	24.4	6,251,321	80.3
固定資産									
1. 有形固定資産	*1,2,3								
(1) 建物		117,674		111,440		6,234	5.3	114,722	
(2) 土地		458,849		458,765		83	0.0	458,849	
(3) その他		15,708		13,302		2,405	15.3	14,988	
有形固定資産計		592,232	6.7	583,508	8.4	8,724	1.5	588,560	7.5
2. 無形固定資産		15,905	0.2	14,899	0.2	1,006	6.3	16,594	0.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		700,108		648,234		51,873	7.4	872,222	
(2) その他		280,257		139,503		140,753	50.2	255,479	
(3) 貸倒引当金		198,623		60,417		138,205	69.6	194,771	
投資その他の資産計		781,742	8.8	727,320	10.4	54,422	7.0	932,930	12.0
固定資産合計		1,389,880	15.7	1,325,728	19.0	64,152	4.6	1,538,085	19.7
資産合計		8,847,128	100.0	6,966,292	100.0	1,880,836	21.3	7,789,406	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	*5	2,346,716		1,996,881		349,835	14.9	2,208,591	
2. 買掛金		1,086,721		944,010		142,710	13.1	847,286	
3. 短期借入金	*2	3,810,000		2,360,000		1,450,000	38.1	2,795,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		67,500		50,000		17,500	25.9	50,000	
5. 1年以内償還予定の 社債		30,000		25,000		5,000	16.7	40,000	
6. 賞与引当金		12,200		12,800		600	4.9	14,400	
7. 繰延税金負債		3,611		2,950		660	18.3	1,808	
8. その他	*6	343,915		262,370		81,544	23.7	243,537	
流動負債合計		7,700,664	87.0	5,654,013	81.1	2,046,651	26.6	6,200,622	79.6
固定負債									
1. 社債		25,000		-		25,000	100.0	-	
2. 長期借入金		-		75,000		75,000	-	100,000	
3. 役員退職慰労引当金		-		15,645		15,645	-	-	
4. 繰延税金負債		47,109		26,008		21,101	44.8	116,661	
5. 再評価に係る繰延税 金負債	*3	185,516		185,482		34	0.0	185,516	
6. その他		35,863		30,309		5,553	15.5	36,384	
固定負債合計		293,489	3.4	332,445	4.8	38,955	13.3	438,562	5.6
負債合計		7,994,154	90.4	5,986,458	85.9	2,007,695	25.1	6,639,185	85.2

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		703,310	7.9	703,310	10.1	-	-	703,310	9.1
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		138,353		138,353		-	-	138,353	
資本剰余金合計		138,353	1.6	138,353	2.0	-	-	138,353	1.8
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		93,300		93,300		-	-	93,300	
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		427,077		268,819		158,258	37.1	230,219	
利益剰余金合計		333,777	3.8	175,519	2.5	158,258	47.4	136,919	1.8
4. 自己株式		1,217	0.0	1,472	0.0	254	20.9	1,264	0.0
株主資本合計		506,668	5.7	664,672	9.6	158,003	31.2	703,479	9.1
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		69,389	0.8	38,308	0.5	31,080	44.8	171,833	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		3,664	0.0	3,651	0.1	13	0.4	1,656	0.0
3. 土地再評価差額金		273,251	3.1	273,201	3.9	49	0.0	273,251	3.5
評価・換算差額等合計	*3	346,305	3.9	315,161	4.5	31,143	9.0	446,741	5.7
純資産合計		852,973	9.6	979,833	14.1	126,859	14.9	1,150,221	14.8
負債及び純資産合計		8,847,128	100.0	6,966,292	100.0	1,880,836	21.3	7,789,406	100.0

中間期損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	5,509,744	100.0	4,931,519	100.0	578,224	10.5	11,723,523	100.0
売上原価	5,146,443	93.4	4,620,568	93.7	525,874	10.2	10,939,586	93.3
売上総利益	363,301	6.6	310,951	6.3	52,349	14.4	783,937	6.7
販売費及び一般管理費	313,633	5.7	308,797	6.3	4,836	1.5	631,384	5.4
営業利益	49,667	0.9	2,154	0.0	47,513	95.7	152,552	1.3
営業外収益	20,703	0.4	15,624	0.3	5,078	24.5	34,208	0.3
1.受取利息	2,224		2,394		170	7.6	5,011	
2.受取配当金	1,081		1,309		227	21.0	1,364	
3.賃貸収入	10,800		10,800		-	-	21,600	
4.雑収益	6,596		1,119		5,476	83.0	6,233	
営業外費用	60,975	1.1	55,810	1.1	5,164	8.5	115,152	1.0
1.支払利息	51,838		46,234		5,604	10.8	96,286	
2.賃貸原価	8,760		9,319		558	6.4	17,531	
3.雑損失	376		257		118	31.6	1,335	
経常損益	9,395	0.2	38,032	0.8	47,427	504.8	71,608	0.6
特別利益	-	-	11,888	0.2	11,888	-	134,644	1.2
1 貸倒引当金戻入益	-		11,888		11,888		134,644	
特別損失	-	-	12,040	0.2	12,040	-	-	-
1 役員退職慰労引当金繰入額	-		12,040		12,040		-	
税引前中間(当期)純損益	9,395	0.2	38,183	0.8	47,578	506.4	206,253	1.8
法人税、住民税及び事業税	500	0.0	500	0.0	-	-	500	0.0
法人税等調整額	-	-	34	0.0	34	-	-	-
中間(当期)純損益	8,895	0.2	38,649	0.8	47,544	534.5	205,753	1.8

株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	
				その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	435,973	342,673	1,014	497,976
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				8,895	8,895		8,895
自己株式の取得						202	202
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額の合計				8,895	8,895	202	8,692
平成 18 年 9 月 30 日 残高	703,310	138,353	93,300	427,077	333,777	1,217	506,668

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	175,622	-	273,251	448,873	946,849
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					8,895
自己株式の取得					202
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	106,232	3,664		102,568	102,568
中間会計期間中の 変動額の合計	106,232	3,664		102,568	93,875
平成 18 年 9 月 30 日 残高	69,389	3,664	273,251	346,305	852,973

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	230,219	136,919	1,264	703,479
当中間会計期間の変動額							
中間純損益				38,649	38,649		38,649
自己株式の取得						208	208
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変 動額 (純額)				49	49		49
当中間会計期間中の 変動額の合計				38,599	38,599	208	38,807
平成 19 年 9 月 30 日 残高	703,310	138,353	93,300	268,819	175,519	1,472	664,672

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	171,833	1,656	273,251	446,741	1,150,221
当中間会計期間の変動額					
中間純損益					38,649
自己株式の取得					208
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変 動額 (純額)	133,525	1,995	49	131,579	131,529
当中間会計期間中の 変動額の合計	133,525	1,995	49	131,579	170,387
平成 19 年 9 月 30 日 残高	38,308	3,651	273,201	315,161	979,833

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	435,973	342,673	1,014	497,976	
当事業年度中の変動額								
当期純利益				205,753	205,753		205,753	
自己株式の取得						249	249	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								
当事業年度中の 変動額の合計				205,753	205,753	249	205,503	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	230,219	136,919	1,264	703,479	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	175,622	-	273,251	448,873	946,849
当事業年度中の変動額					
当期純利益					205,753
自己株式の取得					249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	3,788	1,656		2,132	2,132
当事業年度中の 変動額の合計	3,788	1,656		2,132	203,371
平成 19 年 3 月 31 日 残高	171,833	1,656	273,251	446,741	1,150,221

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

		前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益(損失)		9,395	38,183		206,253
減価償却費		4,854	5,355		10,135
無形固定資産償却額		2,352	2,297		4,888
長期前払費用償却額		557	341		811
貸倒引当金増減額(減少:)		14,695	154,012		309,308
賞与引当金の増減額(減少:)		5,400	1,600		3,200
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	15,645		-
受取利息及び受取配当金		3,306	3,704		6,375
支払利息		51,838	46,234		96,286
売上債権の増減額(増加:)		870,964	928,809		1,210,584
破産更生債権の増減額(増加:)		176,758	115,548		153,304
たな卸資産の増減額(増加:)		152,396	191,163		63,607
仕入債務の増減額(減少:)		152,283	114,985		225,276
未収金の増減額(増加:)		-	456,960		468,717
その他		8,602	16,402		74,798
小計		731,086	1,051,141	320,054	351,586
利息及び配当金の受取額		3,086	3,872		5,982
利息の支払額		55,490	46,877		96,560
法人税等の支払額		587	871		593
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,094	1,007,264	329,169	260,415
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		935	387		281
有形固定資産の売却による収入		-	26		-
無形固定資産の取得による支出		2,047	2,400		5,272
投資有価証券の取得による支出		191	190		309
長期貸付金の回収による収入		471	488		959
長期貸付金の貸付による支出		1,000	200		1,000
その他		222	198		451
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,926	2,861	1,064	6,356
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の償還による支出		15,000	15,000		30,000
短期借入金の純増減額(減少:)		-	435,000		1,137,500
長期借入金の借入による収入		-	-		150,000
長期借入金の返済による支出		55,000	25,000		-
自己株式の取得による支出		202	208		249
配当金の支払額		552	5		558
その他		5,627	2,046		8,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,128	473,167	408,038	1,009,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		298	245	543	24
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		609,338	530,991	78,347	755,817
現金及び現金同等物の期首残高		1,259,649	503,831	755,817	1,259,649
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*1	1,868,987	1,034,822	834,164	503,831

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法(主な耐用年数7年~26年) 建物以外 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	-	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p> 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、改正された「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号)を当中間会計期間より適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p> なお、この変更により当中間会計期間の営業利益が 3 百万減少し、経常損失が 3 百万、税引前中間純損失が 15 百万増加しております。</p>	-
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p> 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。</p> <p> 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p> 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p> 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替関連・・・為替予約取引 金利関連・・・金利スワップ 取引 (ヘッジ対象) 為替関連・・・輸入取引によ り生じる外貨 建金銭債務 金利関連・・・借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低 減のため、対象債務及び成約 高の範囲内でヘッジを行っ ております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方 法 為替予約は振当処理して おります。 金利スワップについては、 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の 相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして 判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左
	(5) その他リスク管理方法の 内ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の執 行・管理については、取引 権限及び取引限度額を定め た社内ルールに従い、資金 担当部門が決済担当者の承 認を得て行っております。	(5) その他リスク管理方法の 内ヘッジ会計に係るもの 同左	(5) その他リスク管理方法の 内ヘッジ会計に係るもの 同左
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資から なっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からな っております。
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、849,308千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、1,148,565千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
貸借対照表	-	-	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収金」の金額は8,383千円あります。</p>
キャッシュ・フロー計算書	-	-	<p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増減額」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収金の増減額」の金額は9,533千円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 417,195 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 427,645 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 422,290 千円
*2 預金 942,205 千円 受取手形 654,751 千円 建物 113,341 千円 土地 458,849 千円 計 2,169,147 千円	*2 預金 378,737 千円 受取手形 885,998 千円 建物 107,491 千円 土地 458,765 千円 計 1,830,993 千円	*2 預金 54,924 千円 受取手形 1,083,176 千円 建物 110,575 千円 土地 458,849 千円 計 1,707,525 千円
は、短期借入金 2,000,000 千円の担保に供しております。	は、短期借入金 1,350,000 千円の担保に供しております。	は、短期借入金 1,400,000 千円の担保に供しております。
-	-	*3 「土地の再評価に関する法律」 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成 13 年 3 月 31 日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
4 受取手形割引高 40,611 千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、40,611 千円であります。	4 受取手形割引高 29,938 千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、29,938 千円であります。	4 受取手形割引高 4,815 千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、4,815 千円であります。
*5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の金額が中間期末残高に含まれております。 受取手形 186,526 千円 支払手形 146,705 千円	*5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の金額が中間期末残高に含まれております。 受取手形 127,732 千円 支払手形 136,461 千円	*5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の期末日は金融機関の休日であったため、以下の金額が期末残高に含まれております。 受取手形 269,046 千円 支払手形 146,795 千円
*6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*6 消費税等の取扱い 同左	-

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
減価償却実施額		減価償却実施額		減価償却実施額	
有形固定資産	4,854 千円	有形固定資産	5,355 千円	有形固定資産	10,135 千円
無形固定資産	2,352 千円	無形固定資産	2,297 千円	無形固定資産	4,888 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	9,755	1,981	-	11,736
合計	9,755	1,981	-	11,736

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
*1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (千円)		*1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (千円)		*1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (千円)	
現金及び預金	1,798,987	現金及び預金	645,337	現金及び預金	383,982
短期貸付金	70,000	短期貸付金	389,485	短期貸付金	119,848
現金及び現金同等物	1,868,987	現金及び現金同等物	1,034,822	現金及び現金同等物	503,831

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品等</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,832</td> <td style="text-align: right;">48,207</td> <td style="text-align: right;">56,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,807</td> <td style="text-align: right;">30,058</td> <td style="text-align: right;">36,866</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> <td style="text-align: right;">18,148</td> <td style="text-align: right;">19,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,678 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,095 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,773 千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,141 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,821 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">247 千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具 及び備品等	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	7,832	48,207	56,039	減価償却累計額相当額	6,807	30,058	36,866	中間期末残高相当額	1,024	18,148	19,172	1年以内	10,678 千円	1年超	9,095 千円	合計	19,773 千円	支払リース料	6,141 千円	減価償却費相当額	5,821 千円	支払利息相当額	247 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,330</td> <td style="text-align: right;">40,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,591</td> <td style="text-align: right;">31,591</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">707 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,095 千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,150 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,886 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119 千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		ソフトウ ェア	合計		千円	千円	取得価額相当額	40,330	40,330	減価償却累計額相当額	31,591	31,591	中間期末残高相当額	8,738	8,738	1年以内	8,388 千円	1年超	707 千円	合計	9,095 千円	支払リース料	5,150 千円	減価償却費相当額	4,886 千円	支払利息相当額	119 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品等</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,308</td> <td style="text-align: right;">48,565</td> <td style="text-align: right;">55,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> <td style="text-align: right;">34,354</td> <td style="text-align: right;">39,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> <td style="text-align: right;">14,210</td> <td style="text-align: right;">16,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,957 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,903 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,860 千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,397 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,760 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">458 千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		工具・器具 及び備品等	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	7,308	48,565	55,873	減価償却累計額相当額	5,163	34,354	39,518	期末残高相当額	2,144	14,210	16,355	1年以内	9,957 千円	1年超	6,903 千円	合計	16,860 千円	支払リース料	12,397 千円	減価償却費相当額	11,760 千円	支払利息相当額	458 千円
	工具・器具 及び備品等	その他	合計																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																										
取得価額相当額	7,832	48,207	56,039																																																																																										
減価償却累計額相当額	6,807	30,058	36,866																																																																																										
中間期末残高相当額	1,024	18,148	19,172																																																																																										
1年以内	10,678 千円																																																																																												
1年超	9,095 千円																																																																																												
合計	19,773 千円																																																																																												
支払リース料	6,141 千円																																																																																												
減価償却費相当額	5,821 千円																																																																																												
支払利息相当額	247 千円																																																																																												
	ソフトウ ェア	合計																																																																																											
	千円	千円																																																																																											
取得価額相当額	40,330	40,330																																																																																											
減価償却累計額相当額	31,591	31,591																																																																																											
中間期末残高相当額	8,738	8,738																																																																																											
1年以内	8,388 千円																																																																																												
1年超	707 千円																																																																																												
合計	9,095 千円																																																																																												
支払リース料	5,150 千円																																																																																												
減価償却費相当額	4,886 千円																																																																																												
支払利息相当額	119 千円																																																																																												
	工具・器具 及び備品等	その他	合計																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																										
取得価額相当額	7,308	48,565	55,873																																																																																										
減価償却累計額相当額	5,163	34,354	39,518																																																																																										
期末残高相当額	2,144	14,210	16,355																																																																																										
1年以内	9,957 千円																																																																																												
1年超	6,903 千円																																																																																												
合計	16,860 千円																																																																																												
支払リース料	12,397 千円																																																																																												
減価償却費相当額	11,760 千円																																																																																												
支払利息相当額	458 千円																																																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	487,419	603,918	116,499
合計	487,419	603,918	116,499

(注) 当中間会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	86,190
合 計	96,190

(当中間会計期間末)(平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	487,727	552,044	64,316
合計	487,727	552,044	64,316

(注) 当中間会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	86,190
合 計	96,190

(前事業年度)(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	487,537	776,032	288,494
合計	487,537	776,032	288,494

(注) 当事業年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	86,190
合 計	96,190

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間会計期間末)(平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前事業年度末)(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間末)(平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 60円68銭 1株当たり中間純利益 0円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 69円71銭 1株当たり中間純損失 2円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 81円83銭 1株当たり当期純利益 14円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	8,895	38,649	205,753
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	8,895	38,649	205,753
期中平均株式数(株)	14,057,581	14,055,861	14,057,106

5. その他
部門別販売実績

部 門	主要品目	前中間期 (18.4.1-18.9.30)		当中間期 (19.4.1-19.9.30)		前年同期比 増 減		前事業年度 (18.4.1-19.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
東京ユニット	寝装製品	691	13	619	13	71	10	1,571	13
ファブリックユニット	寝装用生地	233	4	208	4	25	11	455	4
マテリアルユニット	寝装用原料	1,013	18	1,006	20	6	1	2,385	20
リビングユニット	寝装用製品	743	13	616	13	126	17	1,423	12
インテリアユニット	インテリア製品、 ムートン	573	10	579	12	5	1	1,347	12
リテールユニット	インテリア製品	804	14	486	10	317	40	1,631	14
ファッションユニット	ニット反物、 繊維原料・製品	384	7	383	8	0	0	718	6
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	939	17	929	19	10	1	1,861	16
事業開発室	生活関連雑貨	127	2	102	2	24	20	329	3
計		5,509	100	4,931	100	578	10	11,723	100

参考資料

20年3月期 部門別売上高予想

部 門	主 要 品 目	金 額	%
		百万円	
東京ユニット	寝装製品	1,500	14
ファブリックユニット	寝装用生地	420	4
マテリアルユニット	寝装用原料	2,380	22
リビングユニット	寝装用製品	1,350	12
インテリアユニット	インテリア製品、ムートン	1,400	13
リテールユニット	インテリア製品	1,000	9
ファッションユニット	ニット反物、繊維原料・製品	750	7
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	1,830	17
事業開発室	生活関連雑貨	170	2
計		10,800	100